

松本俊郎著

『「満洲国」から新中国へ
——鞍山鉄鋼業からみた中国東北の
再編過程 1940～1954——』

名古屋大学出版会 2000年 iii+374ページ

奈 倉 文 二

I

本書は、中国東北部の鞍山に立地する大製鉄所（鞍山製鉄所、鞍山鋼鉄公司）の戦時中から戦後にかけての推移（1940年代～50年代前半）を検討することにより、旧「満洲国」から新中国への移行過程を明らかにしようとするものである（以下、本書同様、煩雑さを避けて「満州」、「満洲国」のカギカッコをはずす）。

「鉄都鞍山」と称されるごとく、中国東北部・鞍山は、戦前来、満鉄（南満州鉄道）・昭和製鋼所・満州製鉄傘下の大製鉄所とともに歩んできたし、戦後もソ連・中国国民党・共産党の間の鞍山におけるせめぎ合いは、製鉄所の支配権をめぐる攻防と言っても過言ではなかった。そうした意味で、鞍山鉄鋼業の推移に焦点を合わせた分析を通じて、満洲国から新中国への移行を明らかにしようという本書の試みは魅力的である。また、既に前著『侵略と開発——日本資本主義と中国植民地化——』（御茶の水書房、1988年）により昭和製鋼所時代の鞍山製鉄所を中心とした分析を行った著者が、その後明らかになった一次史料も含む膨大な史料分析と数多くの関係者からの聞き取り調査を通じて鞍山鉄鋼業の具体像を浮き彫りにするという、本書の意欲的な試みにまず敬意を表したい。

II

本書の内容は以下の各章からなる。

序 章 課題と視角

第1章 満洲国末期の鉄鋼増産計画

第2章 中国東北の戦後情勢——国共内戦の帰結と鞍山の政治情勢——

第3章 鞍山の戦後情勢と満洲製鉄の戦争被害——経緯と概観——

第4章 採鉱、選鉱、製鉄部門の被害と復旧

第5章 副産物部門（化学工業部門）の被害と復旧

第6章 製鋼、圧延部門の被害と復旧

第7章 鞍山の製鉄所の復興と日本人製鉄技術者
終 章

本書の具体的な検討課題は、著者によれば以下の3点である（略記して示す）。

- ①満洲国期に急増された鞍山鉄鋼業の水準と特徴。
- ②満洲国倒壊から新中国建設にかけての東北及び鞍山の政治軍事情勢の概観。
- ③東北鉄鋼業の満洲国期から戦後社会主義中国期にかけての継承・非継承過程。

①の課題は第1章で、②の課題は第2、3章で、③の課題は第4～7章で追究される。

いずれの課題も先行研究があるが（7～15ページ）、実証事実と基本的問題意識において本書は独自性を持ち、とくに②と③の関連を追究する研究は殆ど行われてこなかったという。

以下、まず各課題の検討結果を見ておこう（終章をも参照しつつ）。

まず、①の課題の第1章では、1940年代における満洲鉄鋼業（昭和製鋼所・本溪湖煤鉄公司・満洲製鉄〈1944年4月〉）の設備能力・生産実績の拡大とそれに伴う原料事情の変化及び製品流通が検証される。すなわち、満洲鉄鋼業は、満洲産業開発5カ年計画（1937～41年、42～45年）の中軸として急速に拡大され、鞍山製鉄所は当時最新鋭の巨大鉄鋼企業に成長した。それに伴う原料調達の内容は大きく変化し

た。鉄鉱石及び原料炭の自産鉱山ないし満州内鉱山からの調達に困難となり、入手先は中国東北部にとどまらず中国関内や朝鮮へと広範囲に広がった。急速な増産と原料調達先の拡大は、強制労働を含む非人道的な労務管理によって支えられており、植民地支配の野蛮さの強化・拡大を意味した。製品（銑鉄、銅塊、銅片、銅材）販路は、自家消費、「満州地売」、対日輸出という3ルートに振り分けられる割合の変化を伴いつつ拡大したが、それは鞍山鉄鋼業ないし満州鉄鋼業の日本鉄鋼業への製鋼原料供給という基本的な性格（日本本国とは逆の銑鉄偏重の「銑鋼アンバランス」構造）を脱するものではなかった。満州鉄鋼業の生産のピークは1942～43年であり、44年以降は米軍爆撃、労働力不足、原料不足及び品位劣悪化により縮小した。

次に2の課題の第2、3章の内容であるが、第2章では国共内戦の最終段階における軍事情勢の展開が国共両軍のみでなくソ連軍、アメリカ軍の絡み合いにも着目して整理され、第3章では国共内戦末期の鞍山政治情勢と鞍山鉄鋼業（満州製鉄鞍山本社→鞍山鋼鉄有限公司）が蒙った戦争被害が検討される。

東北の軍事情勢は、第Ⅰ期：関東軍支配期（～1945年8月）、第Ⅱ期：ソ連軍支配期（～46年3月）、第Ⅲ期：国民党軍攻勢期（46年4月～47年4月）、第Ⅳ期：共産党軍攻勢期（47年5月～）と推移したが、この間、ソ連とアメリカの対中政策の動揺・変更により戦局が少なからず左右された。とくに当初共産党軍の東北進駐に寛容な態度をとっていたソ連軍が国民党軍との間に妥協を深めたり（45年11月～46年2月）、アメリカが国共間の調停工作に乗り出しつつ国民党に対する軍事支援を強めたこと（46年1～10月）などは、国民党軍の東北での急速な勢力拡大をもたらした。しかし、47年5月以降の共産党軍の大攻勢により国民党軍の支配地域は急速に縮小し、東北における内戦は「遼瀋戦役」（48年9～11月）により決着がつけられた。

次に鞍山の政治情勢と鞍山鉄鋼業の戦争被害であるが、この時期鞍山の支配勢力はめまぐるしく交替した。①関東軍（～1945年8月中旬）、②ソ連軍（45年8月21日～）、③共産党軍（46年2月下旬・3月1

日～）、④国民党軍（46年4月2日～）、⑤共産党軍（46年5月25日～）、⑥国民党軍（46年6月1日～）、⑦共産党軍（48年2月19日～）、⑧国民党軍（48年10月6日～）、⑨共産党軍（48年10月31日～）。この間、製鉄所の施設に対する爆撃、撤去、持ち出し、破壊、修復が反復された。とくに注意すべきことはソ連軍の占領政策及び製鉄所対策の一貫性のなさである。ソ連軍は当初製鉄所の再興を考えていたが、間もなく方針を変更して製鉄所から大量の施設を撤去した。ソ連軍は、国民党軍のみならず、共産党軍に対しても距離を保っていた。ソ連軍の「両睨み」の製鉄所「移譲政策」の変遷に内戦2大勢力と製鉄所運営現場は翻弄された。46年4月（より正確には6月）に国民政府資源委員会が製鉄所再建に着手するまで製鉄所は荒廃の一途をたどった。日本人技術者は同委員会の求めに応じて「留用」労働に従事し、国民党系中国人技術者と経営幹部も中国各地から送り込まれ修復にあたった。内戦により修復は度々妨げられ、本格的復興は共産党軍による東北支配権の最終的掌握（48年11月）以降のことであった。

この間、製鉄所の戦争被害は、米軍による爆撃（1944年7～9月）、ソ連軍による施設撤去（45年9～11月）、一般中国人による施設破壊（46年2月）、共産党軍による高炉破壊（46年6月）、国民党軍の撤退工作と一般中国人による窃盗（48年2月～）、国民党の最後の鞍山攻撃とその後の残留工作員による破壊工作（48年10月～）、と大要6回におたつたが、なかでもソ連軍による施設撤去は多大な損害を与えた。その意味で確かに製鉄所の被害は甚大で、再建の初期条件は厳しいものであった。

最後に第4～7章で詳細に検討される3の課題についてであるが、第4章では採鉱・選鉱・製鉄部門、第5章では副産物部門、第6章では製鋼・圧延部門をそれぞれ対象として具体的に被害内容と復旧状況が検討され、第7章では当時「留用」された日本人技術者からの膨大な聞き取り調査をもふまえて、ソ連軍による工場施設の撤去状況、中国人労働者の工場復興への取り組み、共産党の日本人技術者及び中国人技術者に対する対応、日本人技術者の協力の実態が検証され、鞍山鉄鋼業の復興の有様が明らかに

される。

その内容を逐一示す余裕はないが、その特徴のみ摘記すると以下になる。まず、戦争被害は深刻であったとはいえ、損傷を受けた諸施設は子細に検討すると復旧の可能性を断たれる程の絶望的状况ではなかった。実際、工場諸施設の大部分はわずか3～4年という短期間に修復された。残りの工場施設再建はむろん簡単に実現されたわけではなく、とくにソ連軍によって撤去された工場諸施設は大量かつ新鋭なものに集中していた。また、引き続き内戦の繰り返し、治安の乱れは製鉄所関係者の再建意欲を殺いでいた。工場の急速な再建を実現した最大の推進力は中国人技術者・労働者の奮闘であった。

中国人労働者は、満州国時代（つまり日本統治時代）には技術幹部や経営幹部に抜擢されることは殆どなかったが、独立達成後には高度な製鉄技術と専門知識を培い、昇進・昇格の機会を得た。新旧中国人技術者・労働者が製鉄所の主人公となり、日本人技術者や国民党系中国人技術者の協力も得て、立場の違いを越えて工場再建に取り組んだ。共産党軍は、鞍山鉄鋼業復旧再建にあたって、かつての植民地支配者や内戦の旧敵に対する政治批判を抑制し、日本人技術者や国民党系中国人技術者に対して破格の生活条件を提供しながら技術面での指導と協力を仰いだ。その過程では、日本人技術者と国民党系技術者の間の対抗意識を利用して復興再建の速度を引き上げる試みも行われた（1949年2月の「全面復興計画」策定の際など）。また、予備精錬炉の活用による低珪素鉄製造という試みを国民党系技術者と日本人技術者間の激論を経て前者の見解を採用する形で実施して成功させた事例（49年7～9月）も注目される。この方式自体は1年後の高炉による低珪素鉄製造の成功により中止されるが、不要になった予備精錬炉の平炉への改造という挑戦に連なる（239, 252, 292, 293ページ。終章の「予備精錬炉による低珪素鉄の生産」という記述〈335ページ〉は「低珪素鉄」の誤り）。共産党軍の日本人技術者に対する人事政策は、中国人による自主的操業の見通しがつくとともに若干変化した。全体としてみれば、「ある種の度量によって支えられた実利主義と人道主義を特徴と

して」おり、威圧と腐敗によって日本人技術者から反感を買っていた国民党の対応とは異なっていたという。

こうして鞍山鉄鋼業は、「三年恢復時期」（1949～52年）に急速に復興し、52年の鞍山の生産実績は鉄鉄82万6000トン、鋼塊79万4000トン、鋼材63万2000トン記録し、鋼塊、鋼材は戦前最高水準を回復あるいは凌駕した。鉄鉄の場合の戦前ピーク時の凌駕はやや遅れるが（54年に年産150万トン体制実現）、むしろこの復興再建過程で重要なことは、日本の植民地経営がもたらした鉄鋼アンバランスを是正しながら実現されたことである。そうした意味でも、まさに「短期間のうちに成し遂げられた製鉄所の復興は、新生中国が達成した偉大な建国事業であったと評価されるべき」（336ページ）であろう。

III

著者は、鞍山製鉄所の「徹底的な破壊と急速な復興」という一見矛盾する事態をどう把握するかと自問し、そうした事態に焦点を当てた歴史研究はこれまで追究されてこなかったという（6ページ）。著者によれば、当該時期の鞍山鉄鋼業に関する研究が立ち遅れてしまった理由は次の2つである（18～19ページ）。第1は資料的制約であり、鞍山関連資料は日本の敗戦と国共内戦の過程で散逸し、残存資料も国境を越えて広範囲に散らばった。第2はイデオロギーに関わる問題であり、中国、台湾、韓国、そして日本でも、植民地における近代化や工業化の進展を戦後の復興問題に関わらせて論評することは長い間避けられてきた。これを積極的に認めることは植民地支配を美化することにつながりかねないという危惧の念が研究者にとって足かせとなってきたからである、と。

資料的制約について言えば、著者自らが資料整理に携わった「水津資料」をはじめ、中国、台湾、米国に残存している膨大な資料を渉猟し、さらに、関係者からの多数の「聞き取り調査」をも実施して様々な事実を明らかにしたことは高く評価されよう。

後者のイデオロギーに関連する問題についても、

著者が前著以来提起してきたことであり、具体的事実を明らかにすることにより植民地時代の「近代化」、「工業化」と中国東北部（さらには台湾、韓国）の戦後復興との関連を問うことは、決してタブー視されてはならない重要なことである。どのような立場からであれ、学問研究を「政治主義」的に評価することは厳に慎むべきである。そうした意味でも著者の学問的営為には敬意を表したい。もっとも、前著と本書の間には著者の評価の視点・立場が微妙に変化しているのではなかろうか。前著の場合には、いくつかの書評が指摘したごとく、やはり植民地時代の「近代化」、「工業化」の側面を過大評価していた面があったが、本書においてはそうした側面も是正されている。

IV

著者の精力的な探求の結果、一般読者には従来おそらく殆ど知られていなかった諸事実が本書において明らかにされたことの意義は大きい。評者が気がつく点だけでも列挙しておく。

鞍山の戦争被害のうち、第2次大戦末期の米軍爆撃やその後の国共内戦による被害は想像がつくとしても、ソ連軍の「国共両睨み」の首尾一貫しない態度やとりわけ製鉄所諸施設の重要かつ新鋭設備を撤去したことが鞍山鉄鋼業の復興にとって大きな打撃となったこと（にもかかわらず、鞍山鉄鋼業はわずか3～4年のうちに急速に復興・再建を遂げたのであるが、それは「一年恢復時期」と呼ばれる新中国誕生直後の時期であり、ソ連の援助を受けて開始した第1次5カ年計画（「一五時期」、1953～57年）に先立つ時期であったこと。製鉄所の再建は、中国人技術者・労働者が文字通り主人公となって行われたのであるが、その過程で「留用」された日本人技術者が大きな役割を果たしたこと。共産党軍は、日本人技術者及び国民党系技術者からの「技術指導」を受け入れ「協力」関係を築く上で、全体として「実利主義と人道主義」をもって対処したこと、などなど。

評者もかつて田満州製鉄関係者と2回にわたりと

アリングをする機会を持ったことがあり（1982年4月）、上記内容のいくつかはその際に聞き、新鮮な驚きを覚えた記憶がある。今回、本書によりあらためて詳細に裏付けられたことは大変貴重なことと思われる。とくに第7章で詳細に明らかにされたように、「留用」された日本人技術者・技術員は1946年6月頃には約1600人（その家族達約6500名）にものほり（「鞍山組」）、共産党軍の鞍山攻略（48年2月）後も高級技術者約100名（家族を含め約280名）が残留して（一旦安東に隔離されたので「安東組」と呼ばれる）、製鉄所の復興再建の技術指導に当たり大きな役割を果たした経緯にはあらためて驚かされる（「留用」技術者の日本への最終帰国は53年になる）。なお、鞍山の技術者が日本帰国後に日本鉄鋼業の再建復興（例えば川崎製鉄千葉製鉄所の建設等）に果たした役割も大きかったと評者は聞いている。

V

最後に本書の記述のしかたについて要望しておきたい。

第2章及び第3章で東北地方及び鞍山をめぐる軍事的攻防の有様が詳細に叙述されている（79～166ページ）。著者によれば、第2次大戦直後の中国東北における国共両軍の攻防については、近年の膨大な研究にも拘わらず、関東軍やソ連・アメリカの動向とも絡み合わせてバランス良く検討し、総合的な歴史像を示すことが行われていなかったからと言うが（11ページ）、本書の課題との関係でここまで微細に立ち入った叙述が必要なのであろうか。既存の研究成果のエッセンスを本書の課題との関係で正に「バランス良く」叙述することが求められるのではなかろうか。

また、鞍山鉄鋼業の戦争被害についても、採鉱・選鉱・製鉄部門（第4章）、副産物部門（第5章）、製鋼・圧延部門（第6章）の部門ごとに1章ずつを割いて詳細に検討されているが、各部門ごとの被害状況が相当異なっている復旧の有様を規定したというなら別だが、そのようなことがきほど強調されているように思われる。著者は、製鋼圧延部門の急速

な復興を可能にした条件として、次の5つを指摘している(252～253ページ)。^①工場施設の残存状態(ソ連軍が製鉄所諸施設を大量に撤去した後も修復可能な状態)、^②技術者の存在(日本人製鉄技術者と国民党系製鉄技術者)、^③操業記録(昭和製鋼所時代作成)の存在、^④鞍山鋼鉄公司指導部の柔軟で積極的な経営方針、^⑤中国人技術者と労働者の熱意と創造性に満ちた再建への取り組み。これらの条件は何も製鋼所延部門のみの特徴ではなかったものと評者には思われる。とすれば、こうした小括的な記述は第4～6章をまとめる形で記されるか、あるいは、各部門の被害状況を各章ごとに述べるよりはむしろ1章にくくる形で叙述された方が簡要かつ説得的であろう。

著者が強調する本書の^②と^③の課題との関連についても、そうした形で総括されてはいないので、本書全体を通じて読みとるしかない(とくに第2、3章と第4～7章との関わり)。少なくとも、終章で再度「^②と^③の課題との関連」という視角から整理してもらおうと読者にはわかりやすかったのではなかろうか。

ともあれ、著者の本書にかかる意気込みは読者を圧倒するであろうし、本書が上記のように数多くの新事実や解釈を提供して、当該分野の研究の進展に大きく貢献したことは疑いない。

付言すれば、今日の中国は粗鋼生産高で世界最大の鉄鋼業国であるが、鞍山鋼鉄公司是中国鉄鋼業のリーダーとしての地位を上海宝山鋼鉄公司や首都鋼鉄公司に代表される新鋭企業に譲っている。そこには単に内陸型原料立地型の旧式製鉄所の持つ宿命にはとどまらない様々な問題が伏在しているように思われる。とりわけ、著者も意識している「鞍鋼憲法」(毛沢東が自ら指示したと言われる)の「精神主義に傾いた自力更正運動」が鞍山鉄鋼業の発展をどのように阻害したのかについての検討は、鉄鋼業のみならず、1960年代以降の中国社会主义経済の発展のあり方を解明する上で欠かせない重要課題と思われるので、著者の今後の解明に期待したい。

(茨城大学人文学部教授)